

2024 年 6 月 3 日

通貨ニュース

メキシコ：大統領選挙レビュー～想定通りシェインバウム氏が当選へ～

既報の通り、メキシコは 2 日に大統領選挙の投票日を迎えている。既に、出口調査の結果がいくつか報道されているので、下記ではそれらを簡単にレビューしたい。なお、以下の内容は、日本時間 3 日の午前 11 時 30 分時点で入手可能な情報に基づいている。

金融市場部
長谷川 久悟
03-3242-7065
kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

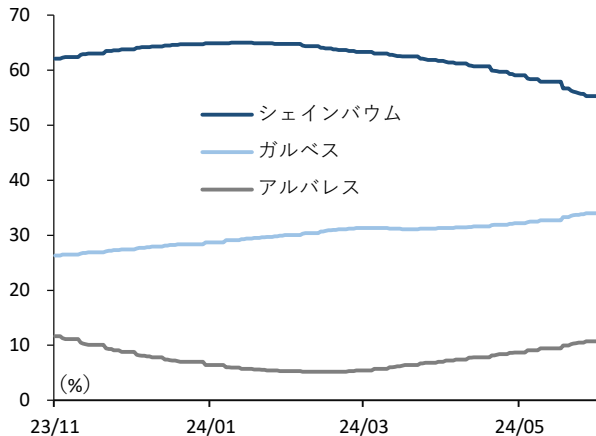
3 つの出口調査によると、与党国民再生運動(MORENA)のシェインバウム氏が 55%～63%の票を獲得したことがブルームバーグによって報じられている。図表 1 に示す通り、アンドレス・マヌエル・ロペス・オブラドール現大統領（以下、アムロ）の正統な後継者たる同氏の支持率は高い状態が続いており、概ね想定内の結果と考えてよいだろう(図表 1)。出口調査が示す得票率も、事前の世論調査などと整合的である。国民行動党(PAN)など野党連合のガルベス氏は、開票が終わるまで待とう、と呼び掛けているものの、出口調査の結果が大きく変わることは考えにくく、シェインバウム氏の大統領就任はほぼ確定的と言って良い。

このような報道を受け、MXN 相場は現在上昇して推移している。シェインバウム氏の勝利そのものは市場でも当然視されていたので、特段のサプライズがあったわけではないものの、とりあえず通過した、という安心感が MXN の買いを誘発している。公式の選挙結果がさらにシェインバウム氏の勝利を印象付けるものになれば、MXN がさらに買われる可能性があるだろう。

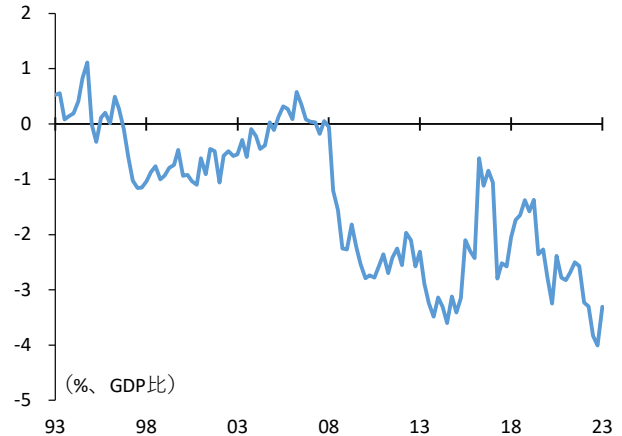
もともと本欄では、政治に関わる話題が MXN の下支えをし続けるとは考えていない。今後、シェインバウム体制では、アムロ体制が残した「負の遺産」と対峙する必要に迫られるからである。枚挙に暇がないが、MXN 相場への影響としては、(1)対米関係、(2)財政、の 2 点が最も重要だろう。(1)に関しては、アムロ氏はそもそも外交に積極的ではなく、米国との関係も芳しくはなかった。特に、米国への不法移民に関わる米国政府高官の態度には、度々苦言を呈した経緯がある。報道にもある通り、米大統領選挙における主要な候補者であるトランプ氏とバイデン氏に関しては、程度の差こそあれ、不法移民に対しては厳しく対応する方針を示している。加えて、2026 年の 7 月には、USMCA(米国・メキシコ・カナダ協定)の見直しが予定されている。既報の通り、中国からの米国向け輸出が、メキシコによって代替されている事実は米国にとっても見逃せない状況になっており、特にトランプ氏が大統領選挙に当選した場合、大幅な USMCA 見直しを迫られることは想像に難くない。「ニアショアリング」の恩恵を大きく受けているメキシコにとっては、逆風になる可能性が十分にある。

財政に関しては、アムロ政権は大衆迎合的な財政政策をとることが珍しくなく、特に貧困層の支持を集めるべく、社会扶助への支出を増やしてきた経緯がある。そのような結果、アムロ氏が就任した 2018 年以降、メキシコの財政赤字は悪化傾向にある(図表 2)。メキシコ政府は歳出抑制の方針を示しているが、「ア

ムロの後継者」として当選した以上、シェインバウム氏としても社会扶助への支出を一気に削減できるわけではないだろう。短期的な財政再建の目途が立っているとは言い難く、数年単位での赤字削減の努力が求められている。現状、好調な同国経済や、「ニアショアリング」といった国際的な追い風などに財政問題は覆い隠されている印象が非常に強いが、今後市場の注目点が財政に向かう可能性も警戒する必要がある。

図表 1: 大統領選挙の支持率トラッカー


出所: Bloomberg、みずほ銀行

図表 2: メキシコ財政収支


出所: Bloomberg、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。